令和元年度の事業報告書

　平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 　地下からのサイン測ろうかい

１　事業の成果

1. 観測事業

平成28年(2016年)4月1日、東京大学地震研究所から25ヶ所の観測点の観測事業を引き継ぎ、水温、水位の観測点は全国28ヶ所となったが、その後、湖西市新居、磐田市中泉、掛川市徳泉にそれぞれ1カ所ずつ、東京都西多摩郡瑞穂町に2カ所の水温観測点が設置され、現在、観測点は全国で33カ所となった。平成30年度は、房総半島への観測点設置へ向けて、千葉県市原市などの現地調査をおこない、千葉県の第1号観測点を千葉市花見川区犢橋町に設置することにした。観測開始は令和2年度。

（２）情報発信事業

　観測したデータは回収後、直ちに以前のデータと繋いで蓄積ファイルを作成し、種々の解析を行い、その結果を、まず全会員に電子メールや郵便にて報告し、さらに一般の市民に対しても、ホームページ上に公表した。それらの中から、重要な情報は会報コラボにも掲載し、全会員に配布した。

　自前のデータ以外に基づく解析結果についても、解説情報として、電子メールや会報コラボ、ホームページで情報発信をおこなった。防災に役立つ情報の発信も進めている。フェースブックの活用も試験的におこなっている。

令和元年度は、会報コラボの5冊目No.5を発行した。

なお、平成29年度より、会報コラボのバックナンバーは一般の方々に販売している。

２　事業の実施に関する事項

 特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の　実施日時(B)当該事業の実施場所(C)従事者の人数 | (D)受益対象者の範囲(E)人数 | 事業費の金額（単位：円） |
| 地震などの自然災害の前兆現象を測定する。 | 東海関東地域、南海地域、近畿地域、西日本地域、新潟地域の水温観測関東地域観測強化 | (A)R1年９月２日他(B)東海観測点他(C)2人 | (D)市民(E)不特定多数 | 176,956 |
| 測定データを既存の情報やデータと合わせて総合化し公表する。 | 各種データの取得データの総合化観測情報作成 | 1. R1年8月1日他
2. 会員自宅
3. 1人
4. H31年4月12日他
5. 会員自宅
6. 3人
7. H31年4月12日他
8. 会員自宅
9. 3人
 | 1. 市民
2. 不特定多数
3. 市民
4. 不特定多数
5. 市民
6. 不特定多数
 | 　    　　　0 |
| 防災・減災意識の啓発のための情報を発信する。 | e-mail 観測情報発信ホームページに総合化観測情報発信観測総合化情報印刷物の配布会報の発行および配布 | 1. H31年4月

12日他1. 会員自宅
2. 2人
3. H31年4月

12日他1. 会員自宅
2. 2人
3. R1年8月14日他
4. 事務所
5. 1人

(A) R1年11月12日他(B) 事務所(C)　のべ20人 | 1. 会員
2. 85人
3. 市民
4. 不特定多数
5. パソコン未使用会員など
6. 32人

(D) 会員(E) 150人 |   　　　　   252,137 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 学校や公民館および企業、各種団体の事業所などに出向き、測定のこと、自然の仕組みのこと、防災・減災のことなどについて出張解説を行う。 | 講演活動(テーマ：防災の考え方と災害予測) | 1. R1年12月7日他
2. 入間市藤沢公民館他
3. 1人
 | 1. 市民
2. 20人
 |  0 |
| 蓄積された予知・防災などに関する情報の出版、防災・減災用品の開発・製造・販売を行う。 | 観測情報・総合化情報の蓄積会報バックナンバーの販売 | 1. R2年10月1日
2. 会員各自のパソコンが中心
3. 1
 | 1. 市民
2. 不特定多数

(D)市民(E)不特定多数 | 　  0 |
|  |  |  |  |  867,144 |